

委員長報告に対する討論

12月25日(水)の本会議で、総務文教、厚生、産業、建設水道委員会の各常任委員長から、12月定例会に提案された各付託議案の審査結果の報告が行われ、委員長報告に対する討論が行われました。これは、各議員及び会派がどのような内容の施策にどのような理由で賛成し、反対するのかを明らかにするものです。12月定例会では2人が討論を行いました。その要旨を紹介します。

消費税を「値上げして待つ必要無し」

日本共産党津山市議団 末永弘之

津山市公民館条例の一部を改正する条例など消費税引き上げに伴って、公共料金へ「消費税の上乗せ措置」を行うおとする48の議案に反対。さらに地方自治体には消費税がかからない。国には消費税を払わないのに市民からは消費税をとるといふのはおかしいこと。公共施設の電気料金等の上乗せするよう国の指導があるとのことだが、消費税として直接国には支払わないのに、市民からとるといふ仕組みは間違いである。

議案第68号津山市一般会計補正予算(第3次)について反対

山田 誠

議案第68号津山市一般会計補正予算(第3次) 64億円のうち58億円が工事関係の予算になっている。30年間にわたり痛みを伴う452億円もの行財政改革が次世代に引き寄せをさせられる財政異常事態を認めながらも、公共工事の25年度予算づけは国の口車に乗せられ173億円にも及んでいる。今日の財政状況で説明はついても、国の後追い交付税算入措置頼りでは、いつか来た危ない道の施策にはかならないと申し上げておく。

決算議案委員長報告及び報告に対する討論

9月定例会で各常任委員会に付託されていた「平成24年度各会計決算議案」に対する委員長報告が行われ、討論の後、採決し、いずれの議案も賛成多数で認定しました。委員長報告の要約と討論の要旨を紹介します。

総務文教委員会

決算議案10件について、10月1日に委員会を開催し審査した。一般会計では、土地開発公社の関連の歳出や市立図書館の駐車料金などに反

対意見が出され、種々質疑があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定とした。公共用地取得事業会計は、反対意見があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定とした。奨学金特別会計2議案と財産区会計6議案は、全員一致で原案のとおり認定とした。

厚生委員会

厚生委員会に付託された決算議案4件を審査し、いずれの案件も採決の結果、全員一致で原案のとおり認定とした。

一般会計では、太陽光発電事業、保育料の未納問題や生活保護の現状についてなどの質疑が行われた。

特別会計では、国保会計の保険料未納問題や特定健診受診率向上への取り組みなどについて質疑が行われた。

産業委員会

一般会計決算議案の審査では、鳥獣被害対策事業の更なる充実や、所管部署に対する予算規模の拡大などについて要望し、食肉処理センター特別会計決算議案の審査では、厳しい運営状況について、周辺自治体へ理解を求めていくよう意見を付した。審査の結果、付託された2議案とも全員一致で原案のとおり認定とした。

建設水道委員会

決算議案7件について、10月10日に委員会を開催し、慎重に審査し、議案は6件が全員一致、1件が賛成多数で原案のとおり認定とした。

主な審査内容としては、一般会計の土木費の中で、事業の進捗度を質し、安全な道路管理に努めるよう要望した。また、政策空き家、城東・城西のまちづくり、水道料金、下水道料金の未収金、給水量、排水量等についての質疑があった。

市民不在の「大型開発事業のなれの果て」

日本共産党津山市議団 末永弘之

昨今、国も地方も「未曾有の財政難」である。過去の大型開発事業のばらまき、大企業への減税・軍事費増大などの政治の結果である。津山市も、苦田ダム・流通センターの造成工事・アルネビルへの市税投入・井口の卸売市場移転問題などの「ツケが回ってきた」と言わなくてはならない。そうした住民無視の「公共事業投資の後始末決算」であり、一般会計決算、水道事業会計などの決算に反対する。